

施策マネジメントシート(2023年度の振り返り、総括)

作成日 2024 年 6 月 30 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち						
施策	1	地域共生社会の実現	主管課	名称	町民福祉課		関係課	子育て健康課／生涯学習課 生涯学習係
				課長	高橋 輝			
				担当係	福祉相談係			
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 1 貧困をなくそう 2 気候変動に具体的な対策を 3 持続可能な開発目標を達成しよう 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 10人や国・地域間の公平な発展をすすめる 11安全で持続可能なまちづくりを 16平和と公正な世界を築こう 17気候変動に具体的な対策を								

目的と基本方針	住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会の実現
	・地域住民が世代や属性を超えてつながることで、誰もが支え合える地域を創っていきます。
	・町民の人権に対する意識を高めるとともに、相談・保護体制を強化することで、人権侵害の減速を図ります。
	・ひきこもりなど従来の福祉制度の狭間の課題や8050問題など、分野を横断する問題に対応する「重層的支援体制」の整備を推進します。

基本事業の考え方	・地域住民やボランティア団体、各種団体の活動の場の提供や参加を促す取組を支援します。 ・高齢者や障がい者、児童への虐待や配偶者等からの暴力の早期発見・早期対応を実施するとともに、これらの相談に対応するため、相談機能を充実させ、専門機関との連携を図ります。 ・属性(高齢・障がい・子ども・生活困窮)を超えた相談支援や、ひきこもり等、自ら支援につながる人が難しい人にアウトリーチ(伴走的な支援)のため「福祉まるごとサポートセンター」を設置し対応します。
----------	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 見守り支援の充実	町民	地域での見守りの目を増やし、支援に繋げる。	見守り安心サポーターを募集するとともに、商工会等を通じて地域福祉協力店を増やし、近隣住民や来客者の心配ごとやちょっとした変化を福祉まるごとサポートセンターへ繋いでもらう仕組みを作ります。
	2 相談支援体制の充実	町民	必要な支援が届いていない人に支援を届ける。複雑化複合化した課題に取り組む。	自ら支援につながる人が難しい人を見つけて出し、継続的な関わりを持つために信頼関係を築き福祉サービス等につなげるよう働きかけます。 複雑化、複合化した事業を多機関協働事業で取組めます。
	3 人権意識の啓発	町民	人権に関する意識を高める。	人権に対する認識を促すため、小中学生を対象に夏休みの課題の一つとして、人権ポスターの募集を行います。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・高齢者の一人暮らしや高齢者のみの世帯が増加する一方、地域福祉の担い手となる世代が減少し、地域を支えてきた相互扶助の体制が崩れつつあります。 ・地域住民が抱える課題が複雑化・複合化しているため、従来の支援体制では対応が難しくなっています。 ・生活保護を受給している世帯が少しずつ増えており、今後高齢化の進行により更に増加することが予想されます。 ・女性・子ども・障がい者・高齢者・外国人などへの差別やプライバシーの侵害、いじめ・虐待など幅広い人権問題が年々深刻化しています。	・高齢者などを地域で支え合う地域共生社会づくりと、ボランティアによる自主的な地域活動が求められています。 ・属性(高齢・障害・児童・困窮)を超えた包括的な支援体制の構築が必要となっています。また、地域住民の相談の窓口でもある民生委員・児童委員を中心とした見守り体制の強化が求められています。 ・社会福祉協議会と連携し生活困窮者の自立支援を図るとともに、最低限度の生活が確保されるよう適正な生活保護の実施に向けた相談指導に努める必要があります。 ・SNSでのいじめ等の人権侵害が問題となっているので、インターネット教室など正しい知識を学ぶ機会の提供が必要です。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？ ・少子高齢化が益々進み、高齢者の一人暮らし及び高齢者のみの世帯が更に増加する。 ・高齢化に伴い元気な高齢者が地域の担い手となっていく。 ・8050問題(長年引きこもる50代の子どものとそれを支える80代の親の社会問題)や子育てと介護のダブルケア・ひきこもりなど福祉の分野ごとの制度では対応が難しい複雑な課題が顕在化している。 ・児童・高齢者・障がい者などへの虐待に対する理解が進むとともに、ジェンダー平等が広まりつつある。 ・改正社会福祉法により地域共生社会の実現に向けた新たな法定事業となる重層的支援体制整備事業が創設された。	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・孤立している若者、高齢者、障がい者を地域ぐるみで支える仕組み、人材の育成が必要との意見がある。 ・世代間交流を図るため高齢者と子どもたちのふれあえる恒常的な居場所が欲しいとの意見がある。

施策のための目的・役割分担達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 ・講習会や研修会に参加して福祉活動への理解を深め、自分ができる活動を見つけ、参加する。 ・地域を通じて地域のひとと世代を超えた交流を図る。 ・困っている人、援助を求めている人を見かけたら、積極的に声をかけ必要に応じて行政や警察に連絡する。 ・生活保護から早期に自立できるよう努める。 ・人権の意識を高め、町民がお互いに尊重しあい、思いやる気持ちを育む。 ・性別にとらわれず、社会のあらゆる分野における活動に参画する。	2. 行政(町、県、国)の役割 ・ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりを推進する。 ・福祉教育の充実や福祉イベント等を通じて、地域福祉を支える人づくりに努める。 ・被保護者や生活困窮者の生活自立を支援する。 ・人権に関する啓発活動を学校や生涯学習などの場で行う。 ・児童や高齢者、障がい者などへの虐待の実態を把握し対策を講じる。 ・性別にとらわれず、社会活動に参画し、活動できる環境をつくる。
-----------------	--	--

施策	1	地域共生社会の実現	主管課	名称	町民福祉課
				課長	高橋 輝

施策の 成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	地域で福祉活動を行っている町民の割合	%	実績値	35.3	39.6	37.6				
				目標値		30.0	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5
	B	過去1年間に、人権侵害を受けた町民の割合	%	実績値	4.1	5.3	5.0				
				目標値		5.0	4.3	4.3	4.2	4.1	4.0
	C			実績値							
				目標値							
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	達成	成果指標の増減の要因	A	コロナ感染症が5類に移行したが学校や介護事業所での感染の報告もあり、昨年と比較し活動が減少している。しかし、目標値は達成できており、活動内容の「ボランティア活動への参加」が伸びており、今後、活動継続が期待される。
	B	未達成		B	前年度より下回ったが、目標値と比較すると未達成の状況。前年と比較し全体的に1～2割減少している世代が多いが、30代が1.6倍、40代が1.4倍に増えた。多くの政府広報によるCMやSDGs等人権問題に触れる機会が増え、情報が得やすく啓発につながる部分と、自身の体験と照らし合わせ人権侵害を意識したことが影響していると思われる。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名		単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	見守り支援の充実	A	見守り安心サポーターの登録件数	件	実績値	80	75	83				
						目標値		-	100	110	120	120	120
			B			実績値							
						目標値							
	2	相談支援体制の充実	A	福祉まるごとサポートセンターの相談件数	件	実績値	-	38	166				
						目標値		-	50	50	50	50	50
			B			実績値							
						目標値							
	3	人権意識の啓発	A	児童生徒数に対する人権ポスター提出数の割合	%	実績値	3.4	3.1	2.6				
						目標値		-	3.3	3.3	3.3	3.4	3.6
			B			実績値							
						目標値							
	4		A			実績値							
						目標値							
			B			実績値							
						目標値							

基本事業の取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	社協広報ひだまりにて見守り安心サポーターや地域福祉推進協力店の登録の周知や、介護予防サポーターへも案内を行ない登録を促した。	広報を使い周知することである程度、興味をもってくれた方がいたが実数としては少なく、介護予防サポーターからの登録での増加となっている。	周知を進めているが、協力者の増加につながらない。どんなことに協力をして良いのかがわからない等の声も聞かれている。	介護予防サポーター等、見守り安心サポーターに興味がある方が多数いるので、ターゲットを絞り込むとともに仲間同士の口コミ等を行い新たな担い手の拡大を目指していく。
	2	4月より福祉まるごとサポートセンターを設置し、広報誌やHPでの周知、地域包括支援センターをはじめ関係機関との連携、精神や知的の障がい者手帳所持者にアウトリーチを行い個別訪問を実施。	設置前の相談件数(障害関係)を基準にしていたため、設置後は地域包括支援センター等の連携機関との相談を含むやりとりが多く、実績値が多くなったと推測する。	今まで各種相談を担ってきた地域包括支援センターや民生児童委員、役場の各担当職員とまるごとサポートセンターとの連携の強化や情報共有。	まるごとサポートセンターで関わっているケースや活動について庁舎内関係部署で共有する方法を検討し実施する。また、関係機関の会議や研修会に参加し、まるごとサポートセンターの周知と顔の見える関係構築を行う。
	3	みなかみ町人権教育推進協議会(社会教育委員兼任)を中心に事業を実施。実務としては夏休み中の課題の一つとして小中学校に制作を依頼している。	592人の小学生から7点、316人の中学生から17点の応募があった。人権に対して意識の高い中学生の母数が小さいため、数字は上がりにくい。	人権に対する分野が幅広くなっているため、正しく理解が進んでいない。こども達に、身近に感じてもらえていない。	こども達に対して、理解をしてもらえるような人権教室の継続的な取り組み。時代にあわせて、啓発方法の検討。
	4				

1. 地域共生社会の実現

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		行政相談事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		27,000 円				
施策 体系	施策		01		地域共生社会の実現					町内の行政相談委員が参加する研修会の費用の一部を補助する。 行政相談委員の任期は2年で、改選の際の候補者の推薦を市町村で行う。					なし					事業実績					
	基本事業		02		相談支援体制の充実															相談日開設日数					
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策														
組織名		総務 課			総務 係					課題なし					なし					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業 期間		継続事業			会計		1	款												3	項		1	目	

1. 地域共生社会の実現

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		人権擁護委員事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		121,500 円								
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現						前橋地方事務局沼田支局管内の人権擁護委員で構成されている沼田人権擁護委員協議会へ負担金を支出している。同協議会は町内の小中学校で人権教室、特設人権相談所や心配ごと相談所などの相談業務、また町が主催で行う人権啓発講演会で啓発活動をしている。						特になし						事業実績									
	基本事業		03		人権意識の啓発																		開催回数(会議・研修会)									
組織名				町民福祉課				住民・戸籍係				②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策														
事業期間				継続事業				会計	1	款	3	項	1	目	1	人権擁護委員協議会の事務局である前橋地方事務局沼田支局と町と情報共有の方法を検討する。						特になし						令和 4年度		令和 5年度		単位
																												7・3		7・3		回

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		行旅人救援事業		① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		337,408 円							
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現					行旅病人の救護、行旅死亡人の火葬等を行う。 また、町の単独事業として行旅人(行旅中の生活困難者)に対して近接地までの旅費を支給(貸付)している。					管内業者(三東)と協議し、引取人の居ない遗体について、病院から安置所までの移送と方向性が決まるまでの間預かってもらえるよう依頼できた。					事業実績					
	基本事業		03		人権意識の啓発															利用者数					
組織名			町民福祉課			障害・福祉係			②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
									病院で亡くなり身元引取人がいない場合、預かる場所が無い。また短時間で調査や対応策を検討しなければならず対応が困難。					特になし					令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業期間		継続事業		会計		1		款		3		項		1		目		1		6		12		人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		エネルギー・食料品等価格高騰生活支援給付金事業										① 事務事業の内容										③課題解決のため取り組んだ事、その結果										事業費		240,072,689 円											
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現										エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯、住民税非課税世帯に対し1世帯あたり30,000円、追加で同世帯に70,000円を給付、住民税均等割のみ課税世帯に対し1世帯あたり100,000円を給付する。また、令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付の加算として18歳以下（平成17年4月2日生まれ以降の児童）の児童1人当たり50,000円を支給する。										特になし										事業実績 非課税世帯(3万円)／非課税世帯追加(7万円)／均等割世帯(10万円)／こども加算(1人5万円)												
	基本事業		02		相談支援体制の充実																																										
	組織名				町民福祉課				障害・福祉係						②事務事業の課題										④今後の方針・課題解決策																						
事業期間		期間限定事業				会計		1		款		3		項		1		目		1		特になし										特になし										令和 4年度		令和 5年度		単位	
																																								0		2,013/2,079/ 142/146		世帯 世帯 世帯 人			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		平和式典・戦没者追悼式事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		995,142 円		
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現				戦争により犠牲になられた方々への哀悼の意をあらためて表すと共に、平和の尊さを次世代に伝えるために実施する事業。				戦没者追悼式に内容をしばり実施。また、会場をバリアフリーの民間施設に変更することで高齢化した遺族も利用しやすくなった。				事業実績			
	基本事業		03		人権意識の啓発												式典参加者数			
組織名		町民福祉課		障害・福祉係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	1	遺族の高齢化等により、式典に参加する人数が減少。千羽鶴作成依頼先の、町内中学校では、生徒減少により負担となっている。				新たな式典の実施方法を継続。				
																令和 4年度	令和 5年度	単位		
																6	97	人		

1. 地域共生社会の実現

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008			遺族会活動支援事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		414,423 円				
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現						みなかみ町に居住する戦没者遺族の会の運営。 靖国神社、県護国神社の参拝にすること遺族の援護、並びに福利に関することなどを主な事業としている。					特になし					事業実績						
	基本事業		03		人権意識の啓発																県戦没者追悼式の参加人数						
	組織名		町民福祉 課				障害・福祉 係				②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
事業期間		継続事業			会計	1	款	3	項	1	目	1	遺族の高齢化等による町遺族会員の減少					団体自身の体力低下が進み行政依存の運営となってきたため、団体と行政、主体と支援、それぞれの関係について再認識を促す					令和 4年度		令和 5年度		単位
																							0		2		人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		慰霊参拝費補助事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		0 円		
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現						「先の大戦」の記憶が風化しつつある中で戦没者遺族の青少年が我が国・唯一の激戦地となった沖縄を訪れるための費用の3分の1を町が負担する。					特になし					事業実績			
	基本事業		03		人権意識の啓発																支給件数			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		民生委員・児童委員事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,891,920 円			
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現						厚生労働大臣より委嘱を受けた民生委員の活動を支援し、他機関との連携を図り、研修等活動の充実、委員間の連絡や調整をする協議会の運営補助を町が行う。				特になし				事業実績				
	基本事業		03		人権意識の啓発														会議開催件数				
													②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策								
組織名				町民福祉 課				障害・福祉 係		地域福祉の担い手として現在64名の委員が活動している。3年に一度、一斉改選が行われているが人材の確保が難しい地域が増加している。町からの委託料を検討する必要がある。				民生委員の活動や役割を改めて周知する等、地域に必要な役割という認識を向上させ行政区等の積極的な関わりを促す。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	1					20				7		回		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		社会福祉協議会運営費補助事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	20,000,000 円							
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現										社会福祉協議会が地域住民の福祉向上のために実施している地域福祉事業及び法人運営に対し、補助金を交付する。		特になし		事業実績							
	基本事業		02		相談支援体制の充実 <td colspan="3" rowspan="2">社協が実施する福祉関係事業数(補助金対象)</td>														社協が実施する福祉関係事業数(補助金対象)							
	組織名		町民福祉 課				障害・福祉 係						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和 4年度	令和 5年度				単位				
事業期間	継続事業			会計	1	款	3	項	1	目	1	補助の範囲がどこまでなのか、また、町が果たすべき役割はどこまでか、検証する必要がある。										町と社協の事業内容を洗い出し、調査を行う。		1	1	件

1. 地域共生社会の実現

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		生活困窮者支援等地域づくり事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,816,680 円		
施策体系	施策	01		地域共生社会の実現							地域住民相互の支え合いによる共助の取組の活性化を図り、生活困窮者を始め、支援が必要な人と地域とのつながりを適切に確保するとともに、これらを地域全体で支える基盤を構築することで地域福祉の推進を図る。また、緊急通報システムや救急医療情報ネットの活用により、緊急時の対応にも備える。				令和5年度より重層的の支援体制整備事業に統合し事業を継続。地域福祉アンケート、福祉ふれあいフェスティバルの開催、地域住民の活動支援やボランティア団体との連携支援。				事業実績				
	基本事業	01		見守り支援の充実																			
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				地域住民・NPO等への活動支援				
組織名		町民福祉課			福祉相談係																		
事業期間		継続事業			会計	1	款	3	項	1	目	1	生活支援体制整備事業との協働。				令和5年度より重層的の支援体制整備事業に統合し事業を継続。地域福祉アンケートの時期の検討				令和 4年度	令和 5年度	単位
																	令和5年度より重層的の支援体制整備事業に統合し事業を継続。地域福祉アンケートの時期の検討				2	5	回

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		生活困窮者相談事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,000,000 円							
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現				福祉事務所を設置していない町村において、生活困窮者やその家族等からの相談に応じ、必要な援助等を行う。相談者の属性や世代にかかわらず、関係機関との協働による世帯全体へのチーム支援など必用な支援を行う。				R5年度から重層的支援体制整備事業に統合。ケース毎の課題によりフードバンク事業や生活福祉資金、法律相談、保健福祉事務所等につなぎ対応。				事業実績								
	基本事業		02		相談支援体制の充実												生活困窮者相談事業における相談件数								
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
組織名				町民福祉課		福祉相談係				コロナ感染症が5類に移行し、少しずつ以前の生活に戻りつつあるが、依然困窮の相談が断続的に続いている。				R5年度から重層的支援体制整備事業に統合。コロナ感染症が5類に移行し、少しずつ以前の生活に戻りつつあるが、依然困窮の相談が断続的に続いている。				令和 4年度		令和 5年度		単位			
事業期間		継続事業		会計		1		款										3		項		1		目	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		多機関協働事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		11,627,535 円	
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現				多機関協働事業は、重層的の支援体制整備事業に関わる関係者の連携の円滑化を進めるなど、既存の相談支援機関をサポートし、包括的な支援体制を構築できるよう支援する。				令和5年度より重層的の支援体制整備事業の本事業に移行し、「福祉まるごとサポートセンター」を立ち上げた。研修会の参加や勉強会の開催、アンケート調査の実施。				事業実績		
	基本事業		02		相談支援体制の充実												多機関協働事業での相談件数		
組織名				町民福祉課		福祉相談係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策					
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	1	多機関協働事業の実施体制を構築するとともに、関係者・関係機関の共通理解と役割の整理。並びに既存の相談事業の周知や充実。				「福祉まるごとサポートセンター」の周知を進め、地域住民が気軽に相談できる場としての周知や関係機関とスムーズに連携できる関係性及び体制を構築する。			
												令和 4年度		令和 5年度		単位			
												50		159		件			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		アウトリーチ等継続的支援事業			① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費		6,088,000 円	
施策体系	施策	01		地域共生社会の実現			複数分野にまたがる複合化・複雑化した課題を抱えているために、必要な支援が得ていない人や8050問題やひきこもり等不安を抱える人に支援を届ける。			CSW(コミュニケーションソーシャルワーカー)研修に参加し、要援護者の見守りや課題の発見、相談援助、必要なサービスや専門機関へつなぐなど課題を解決するための支援を試みながら伴走支援を実施。			事業実績			
	基本事業	02		相談支援体制の充実									伴走(継続)支援件数			
組織名		町民福祉課		福祉相談係			②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	1	本人と直接対面し、継続的な関わりを持つために、信頼関係の構築に向けた丁寧な働きかけを行う。ひきこもりの状態にある人の場合は無理な介入が逆効果になる場合があることから、距離を保ちつつ継続的に関わりを権管理。有事の際に関係支援機関との連携が図れるように情報を共有する仕組みを作る。			令和 4年度	令和 5年度	単位
											18	25	件			

1. 地域共生社会の実現

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		参加支援事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	4,313,000 円				
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現					既存の社会参加に向けた支援では対応できない人に対応するため、地域の社会資源を活用して社会とのつながり作りにもけた支援を行う。					学びの教室(スマホ教室やe-スポーツ講習会等)の実施やサロンの立ち上げ支援、ひきこもりや障害等の方の居場所「みんなの居場所すべーすちっ」との開催。支援者・参加者の交流の場に繋がり、次の社会参加の足がかりになればと多様な支援メニューを検討。					事業実績				
	基本事業		02		相談支援体制の充実															参加支援事業によるマッチング件数				
組織名		町民福祉 課		福祉相談 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	1	新型コロナウイルス感染予防のため、現在既存のサロン活動が休止している。また、高齢者以外の支援が必要な方への社会資源が少ないため、資源の拡充を図る。					本人及び世帯のニーズや抱える議題を丁寧に把握し、対象者が興味を持つような支援メニュー作りやマッチングを行う。「すべーすちっ」との居場所としての今後の活動内容を検討する。					令和 4年度	令和 5年度	単位
																						2	26	件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		人権教育推進協議会運営事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	25,260 円		
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現										みなかみ町人権教育推進協議会(社会教育委員)の運営及び各種研修会等への参加、人権に関するポスターの展示や人権啓発に関するイベントなどを行い、人権教育の啓発・振興に努める。		今年度も町内小中学生を対象に「人権に関するポスター」を募集した。		事業実績		
	基本事業		03		人権意識の啓発														人権ポスターの応募者数		
	組織名		生涯学習 課				生涯学習 係						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業			会計	1	款	10		項	5		目	1	町内小中学生に「人権に関するポスター」を描いてもらい、人権を考えるよいきっかけとなっているが、その他(特に成人)に対する人権教育を推進する場が少ない。		現在は小中学生へのポスター募集のみになっているが、ほかの事業も実施して人権教育を推進していきたい。		令和 4年度	令和 5年度	単位
																		47	32	人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		青少年育成推進員事業					① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	593,603 円	
施策体系	施策	01	地域共生社会の実現					町行政区長からの推薦を受け、「みなかみ町青少年育成推進員連絡協議会」を中心に町内パトロール・社会環境調査等の実施、地域懇談会への出席、町の青少年健全育成に努めている。	令和5年度に計画していた事業は、新型コロナウイルスの5類移行後もすぐには再開できず結果的に0回となった	事業実績					
	基本事業	01	見守り支援の充実							事業回数 (パトロール・研修数・あいさつ運動)					
組織名		生涯学習 課			生涯学習 係			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	1	従前のパトロールやあいさつ運動などを再開した上で、新たな取組みにつなげていきたい。		0	0	回

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		地域学校協働活動推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,113,095 円				
施策体系	施策	01		地域共生社会の実現				放課後や休日の子どもの安全・安心な居場所を設けるため、地域の安全管理員のもとに、学校の空き教室・体育館等を利用し、読み聞かせや工作・ゲーム・体験活動などを行う。				子ども教室の活動はコロナの流行を考慮しながら、可能な範囲で実施した。地域学校協働活動本部は月夜野北小学校がコミュニティスクールとなり、本部の設置とした。				事業実績						
	基本事業	01		見守り支援の充実												年間実施回数						
	組織名		生涯学習 課				生涯学習 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	1	月夜野地区の3小学校の統合を控え、現在活動中の子ども教室をどのようにまとめていくかが課題となっている。また、中学校は統合範囲が広いため、学校運営協議会の範囲も広範となり検討中。				月夜野地区小学校3校と中学校に地域学校協働本部の設置を検討していく。引き続き、運営委員会および各教室に直接出向き、実態やニーズの把握を図る。				令和 4年度	令和 5年度	単位
																49				93	回	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		青少年育成団体活動支援事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	358,000 円			
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現					町内の青少年関係団体の育成 ○みなかみ町子ども会育成団体連絡協議会 ○みなかみ町ガールスカウト					昨年度は子ども会、ガールスカウトともにコロナのため積極的な事業ができなかったが、令和5年度からは積極的に団体へ働きかけ、コロナ対策を万全にしていづかの事業を実施した。					事業実績			
	基本事業		01		見守り支援の充実															総会、研修会回数・行事数			
	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																	
組織名			生涯学習 課			生涯学習 係			少子化の影響で会員や子ども会組織が減少している。					子ども達は、将来のみなかみ町の担い手であることを認識し、その重要性和活動成果を町民に周知する。					令和 4年度		令和 5年度		単位
																			5・4・21		5・4・21		回
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	1												